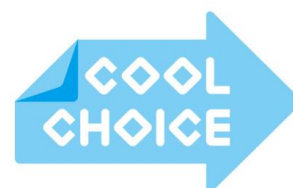


令和5年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業)
「温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業」

応募申請書様式記入例



一般社団法人 地域循環共生社会連携協会



応募申請時提出書類等一覧 温泉熱等利活用

資料番号	提出書類	チェック欄
	応募申請時提出書類等一覧(本一覧)は、提出書類のチェックに使用してください。 また、電子データには本一覧と同じ番号を付し、順番に並ぶように保存すること(必要に応じて枝番を付すこと)。	<input type="checkbox"/>
1	様式1 応募申請書 (電子データはExcel形式のまま保存すること。なお、連名申請をする場合はWord版を作成し、保存すること。)	<input type="checkbox"/>
2	様式1別紙1 実施計画書(電子データはExcel形式のまま保存すること。)	<input type="checkbox"/>
3	様式1別紙2 経費内訳(電子データはExcel形式のまま保存すること。)	<input type="checkbox"/>
4	様式1別紙2に記載の金額の根拠が分かる書類(見積書、積算書等)	<input type="checkbox"/>
5	「2温泉熱等利活用①【計画策定】事業」で策定した事業実施計画	<input type="checkbox"/>
6	事業を行う場所の地図・図面 (設置場所と土地利用状況及び周辺建築物との位置関係や設置状況が分かる図面や写真、地図等)	<input type="checkbox"/>
7	事業概要(電子データはPowerPoint形式のまま保存すること。)	<input type="checkbox"/>
8	補助事業全体のシステムフロー図	<input type="checkbox"/>
9	設備等導入及びその後の運用までの事業全体のキャッシュフロー図 (電子データはPowerPoint形式のまま保存すること。)	<input type="checkbox"/>
10	ハード対策事業計算ファイル(電子データはExcel形式のまま保存すること。)	<input type="checkbox"/>
11	CO2削減効果の算定根拠資料 (「ハード対策事業計算ファイル」に入力した「年間エネルギー使用量」や「法定耐用年数」の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的資料(電子データは作成したファイルの形式(Excel等)のまま保存すること。))	<input type="checkbox"/>
12	設備のシステム図・配置図・仕様書・カタログ等	<input type="checkbox"/>
13	代表事業者の事業概要(企業パンフレット等)	<input type="checkbox"/>
14	代表事業者の定款または寄付行為	<input type="checkbox"/>
15	代表事業者の経理状況説明書(直近2ヵ年度分の貸借対照表および損益計算書)	<input type="checkbox"/>
16	共同事業者の事業概要(企業パンフレット等)	<input type="checkbox"/>
17	共同事業者の定款または寄付行為	<input type="checkbox"/>
18	共同事業者の経理状況説明書(直近2ヵ年度分の貸借対照表および損益計算書)	<input type="checkbox"/>
19	その他、参考資料(資料ごとに枝番を付し、別紙1の記入欄には資料番号を記入すること。)	<input type="checkbox"/>

資料が複数ある場合は、
枝番を付してください。
(例) 19-1、19-2

※資料13～18については、申請者又は共同事業者が地方公共団体の場合には提出不要。
その代わりに申請年度の予算書(表紙及び当該予算についての頁のコピー)を提出すること。

【様式1】応募申請書、【別紙1】実施計画書、【別紙2】経費内訳は、一連のExcelファイルになっています。電子データ保存時には、シートを切り離さずに保存してください。

【様式1】 ★令和4年度までに本事業で計画策定を行っていること

令和5年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

提出日を記載します。
(令和5年5月8日～5月26日のうち)

押印不要

住所
申請者 法人名
代表名の職・氏名

共同事業者も財産を取得する場合は、連名で申請してください。
(連名申請用の様式1 (Wordファイル)を協会ホームページよりダウンロードして作成してください。)
※財産を取得する者のうち事業全体の推進に係る取りまとめを行い、事業の実施体制に基づき、事業全体計画の作成や、事業全体の円滑な実施のための進行管理を行う者を代表事業者としてください。

「温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進実証事業」
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書（別紙1）及び、記載事項に係る根拠資料
2. 経費内訳（別紙2）及び、記載事項に係る根拠資料
3. 応募者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 応募者の経理状況説明書（直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. その他参考資料

※別紙1の事業実施の担当者欄に記入した内容が、自動的に転記されます。

《担当者》 ※別紙1から自動的に転記されます

郵便番号 : 〒111-1111
住所 : 東京都虎ノ門1-1
所属部署 : 国内事業部 脱炭素課
役職名 : 課長
氏名 : 脱炭素 花子
TEL : 03-3333-3333
FAX : 03-3333-2222
E-mail : datutansohanako@datutan

【別紙1】

炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 実施計画書

黄色のセルのみ記入してください。

温泉熱等利活用

※記入欄が足りない場合は、行の高さを引き伸ばして（行の挿入は不可）記入すること。
 ※行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には必ず要約を記入し、詳細は別紙を添付すること（フォントサイズ「10」の変更は不可）。
 ※記入欄には図を挿入せず、別紙に記入すること。
 ※別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）		記入すべき内容について（この欄は印刷されません）
識別番号				
事業名		虎ノ門温泉 SDGsスマートタウン構築事業		複数の設備等導入事業を実施する場合は、同じ事業であることが分かるよう各事業共通の事業名を記入してください。
事業実施の団体名（代表事業者）		株式会社炭素		*公募要領に記載された「補助事業者」の要件を満たしていることを確認してください。 *正式名称で記入してください。
事業実施の代表者	氏名	炭素 太郎		*団体の代表権を持つ方で、様式1に記載した申請者と同一であることを確認してください。 *郵便番号はハイフンなしの7ケタの数値のみ入力してください。([〒000-0000]形式で表示されます。) *電話番号及びFAX番号は、市外局番からハイフンを入れて入力してください。（例：03-1234-5678）
	役職	代表取締役		
	郵便番号	〒111-1111		
	所在地	東京都虎ノ門1-1		
	電話番号	03-3333-3333		
	FAX番号	03-3333-2222		
	E-mailアドレス	datutansotaro@datutan		
	氏名	炭素 花子		
	所属部署	国内事業部 炭素課		
	役職	課長		
（事業実施連絡の担当者となる方）	郵便番号	〒111-1111		*郵便番号はハイフンなしの7ケタの数値のみ入力してください。([〒000-0000]形式で表示されます。)
	所在地	東京都虎ノ門1-1		
	電話番号	03-3333-3333		
	FAX番号	03-3333-2222		
	E-mailアドレス	datutansohanako@datutan		
	団体名			
	代表者の役職・氏名			
	氏名			
	所属部署・役職			
	郵便番号			
共同事業者	①	代表者の役職・氏名		
	②	代表者の役職・氏名		
	③	代表者の役職・氏名		
	氏名			
	所属部署・役職			
	郵便番号			
	所在地			
	電話番号			
	FAX番号			
	E-mailアドレス			
事業実施場所名称		虎ノ門エリア		*複数箇所ある場合は、代表的な1箇所を記入し、その他は別紙（様式不問）に記入してください。別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入してください。
	住所	都道府県名 ※1	東京都	
		区又は市町村名 ※2	港区	
		区・町域・番地等 ※3	虎ノ門1丁目	
事業の実施場所の地図・図面等	別添のとおり ※資料6 参照		*別紙で事業実施位置が分かる地図、施設及び導入設備の配置図等（資料6）を添付してください。記入欄には、別紙の資料番号を記入してください。	
事業の目的			*申請する補助事業の目的について記入してください。	
事業の概要（補助事業について）	※資料7 参照		*申請する補助事業の概要について記入してください。 *別途、協会ホームページからPowerPointファイルをダウンロードし、概要版（資料7）を作成して添付してください。	
本補助事業とSDGsとの相関			*本補助事業がSDGsの17の目標及びターゲットとどういった相関があるか地域の課題と関連させて説明してください。また、重大なリスク・マイナスの影響を与える場合はその対応策についても説明してください。	
他の補助金との関係			*本補助金以外の国の補助金等への応募状況等を記入してください。該当がない場合は「該当なし」と記入してください。	
①温泉熱等利活用を行う施設について	I. 温泉熱等利活用を行う施設が公の施設か			*温泉熱等利活用において、バイナリー発電や熱利用を行い電気や熱を利用する施設について、該当する欄に半角数字の「1」を記入してください。 *Iで温泉熱等利活用を行う施設が公の施設に該当しない場合はIIも記入してください。IIには「施設数」を記入してください。
	a. 公の施設	b. それ以外		
II. Iでaに該当しない場合はこちらに「施設数」を記入してください				
代表事業者が所有する施設	代表事業者以外の者が所有する施設	地方公共団体が管理する施設		

※行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には必ず要約を記入し、別紙に詳細を記載して添付してください。（フォントサイズの変更は不可）。
 ※記入欄には図を挿入せず、別紙に記入してください。
 ※別紙を添付する場合は、記入欄には資料番号を記入してください（例：資料13-3参照）。

事業実施の代表者は応募申請者と同一にしてください。役職は必ず記入してください。また、様式1に記載の役職名と同一にしてください。例)代表取締役社長、代表理事等

単なる事務連絡ではなく、本事業の実務に精通しており協会との連絡に支障のない事業実施の担当者を記載

都道府県から記載

都道府県から記載

ア・ 温 泉 熱 等 利 活 用 に つ い て	②温泉熱等利活用について	※資料8 参照	<p>*温泉熱等利活用について、どのような設備等を導入し、どのようなシステムとするのか、過去の実績と将来の動向を踏まえて、どういう考えで実現するのか記入してください。</p> <p>*全体のシステムフロー図(資料8)を定量的な情報(導入する設備の容量、エネルギーバランス等)と併せて別紙で作成し添付してください。容量についてはその容量とした根拠も記入してください。記入欄には、別紙の資料番号を記入してください。</p>
	③エネルギー需要量について		<p>*温泉熱等利活用の、エネルギー需要量について記入してください。</p> <p>*エネルギー需要量については(需要家ごとに年間の変動を把握するため、時間単位、季節単位等で調査する等)算定根拠についても記入してください。</p>
	④導入する設備等		<p>*温泉熱等利活用するために導入する設備等について、検討項目(エネルギー需要、コスト、CO2削減効果等)と、導入にあたりその適否を決めた検討方法を記入してください。</p> <p>*仕様書・カタログ等を添付し、補助対象設備の要件を満たしていることを示してください。</p> <p>*設備等の所有者が共同事業者となる場合、各設備の名称に設備ごとの所有者名を併記してください。</p>
	⑤事業性	※資料9 参照	<p>*設備等導入及びその後の運用までの事業全体の蓋然性について、可能な限り定量的に示すとともに、その考え方を説明してください。</p> <p>*設備等導入及びその後の運用までの事業全体のキャッシュフローを記入してください。</p> <p>*想定するパラメータ(例えば、ランニングコストは運営管理費、修繕費も見込まれている。各種租税公課も設定されているなど)についても具体的に記入してください。</p> <p>*協会ホームページからPowerPointファイルをダウンロードし、キャッシュフロー図(資料9)を作成して添付してください。</p>
	⑥地域での温泉熱等の利活用に関するモデル性		<p>*温泉熱等の利活用について、技術やシステムにモデル性があり、今後の地域における温泉熱の利活用方法の牽引役・契機等となり得ることを説明してください。</p>
	⑦補助事業の実施スケジュール		<p>*温泉熱等利活用についての、設備等導入に係る工程(発注時期、設計期間、部品等調達・製造工期、納品・納入予定時期等)を記入してください。</p> <p>*事業全体の流れが分かる工程表を添付してください(複数年度にわたる事業の場合は、全行程を含めた実施スケジュールとし、年度ごとに工事を切り分けて記載してください)。</p>
		事業開始予定日	事業完了予定日
	⑧補助事業の実施体制		<p>*温泉熱等利活用についての、設備等導入に係る実施体制を記入してください。なお、誰が何をするのか、特に代表事業者と共同事業者がどういう役割を果たすのかを記入してください。</p>
	⑨補助事業完了後の運用管理の体制(設備の保守計画を含む)		<p>*温泉熱等利活用についての、設備等導入後の運用管理に必要な体制とその役割を具体的に記入してください。(運用管理の例として、帯給管理、設備のメンテナンス、需要家の増減への対応など。)</p>
	⑩資金の調達方法		<p>*温泉熱等利活用の、設備等の導入及び運用管理等に係る資金の調達方法について具体的に示してください。また、資金の調達にあたっての民間資金活用の可能性についても説明してください。</p>
	⑪本補助事業とSDGsとの相関		<p>*本補助事業がSDGsの17の目標及びターゲットとどういった相関があるか地域の課題と関連させて説明してください。また、重大なリスク・マイナスの影響を与える場合はその対応案についても説明してください。</p>
イ・ 目 指 す 地 域 循 環 共 生 圏 に つ い て	⑫地域の課題解決		<p>*地域循環共生圏の構築により解決を図りたい地域の課題(地域循環共生圏のコンセプト(公募要領別紙「地域循環共生圏について」参照)との親和性を留意)を記入してください。また、地域循環共生圏の構築によりどのように課題解決していくのか記載してください。</p> <p>*課題の抽出にあたり、どのような地域の特性・特質に応じて分析・検討したのかその過程を説明してください。</p>
	⑬地域資源の持続性		<p>地域循環共生圏の構築にあたり活用する地域資源(例えば、自然資源、都市基盤、産業集積、文化、風土、コミュニティ等)について記入してください。</p> <p>また、その地域資源を、どのように持続的に活用するのかを具体的に記入してください。</p> <p>例1: 地域資源である太陽光を活用し、太陽光発電設備を運営する上では、地域の人材をいかに継続的に雇用するか等。</p> <p>例2: 地域資源である自然環境・文化財等を観光に利活用するためのカーシェアリングを継続的に運営する上では、いかに利用者を引き付け増やす取組をするか等。</p>
	⑭地域循環共生圏を構成する計画地域		<p>*地域循環共生圏を構成する地域(自治体)を記入してください。</p> <p>*地域は二つ以上記入してください。</p>
	⑮地域での合意形成		<p>*地域での合意形成について、具体的に記入してください。</p>
	⑯C02削減効果の推計値(年間C02削減量)	25.00 t-C02/年	<p>※設備等導入事業の実施により推計されるエネルギー起源炭素削減効果について、「ハード対策事業計算ファイル(資料10)」により算出された年間C02削減量 [t-C02/年] を小数点第2位まで入力してください(単位は自動的に表示されます)。</p>
ウ C	C02削減効果の推計値(法定耐用年数を考慮)		<p>*「ハード対策事業計算ファイル(資料10)」により算出された年間C02削減量 [t-C02/年] に、設備ごとに法定耐用年数をかけた数値の合計値を記入してください(単位は自動的に表示されます)。</p>

エネルギー起源二酸化炭素削減効果 及びそのほかの波及効果について	CO ₂ 削減効果	設備等導入前の年間CO ₂ 排出量		*設備等導入前の年間CO ₂ 排出量を算出し、記入してください。 *「CO ₂ 削減効果の算出過程及び根拠(資料11)」に設定根拠・算出過程等を記載してください。 *再エネ設備の場合は再エネ設備が無い場合の電力使用量をCO ₂ 排出量としてください。 (再エネ自給率:100%=削減率:100%)
		CO ₂ 削減率		*自動的に算出されます。 *CO ₂ 削減効果の推計値(年間CO ₂ 削減量)÷設備等導入前の年間CO ₂ 排出量
		⑰CO ₂ 削減効果の算出過程及び根拠	別添のとおり ※資料11 参照	*「別添のとおり」と記入し、ハード対策事業計算ファイルに入力した「想定年間発電電力量」や「法定耐用年数」等の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的資料(資料11)を添付してください。 *電力量の試算に当たっては当該地域のデータをもとに計算してください。
	減CO ₂ コスト削減	⑱イニシャルコスト [円/t-CO ₂] 補助対象経費(合計) [円]		*自動的に算出されます。 *設備導入事業期間全体の補助対象経費÷(年間CO ₂ 削減量×法定耐用年数)
	波及効果	⑲経済効果		*温泉熱等利活用による経済効果(新規雇用創出を含む。)を、その考え方とともに説明してください。
補助事業に係る経費に	令和5年度	総事業費 補助対象経費支出予定額 補助金所要額		*自動的に算出されます。

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業に要する経費内訳
温泉熱等利活用

1. 所要経費（円）				
(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助金経費 支	(5) 基準額
70,000,000	0	70,000,000		
(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×2/3 ※上限3億円 ※千円未満切捨		
66,555,500	66,555,500			

共同事業者も財産を取得する場合は、事業者ごとに作成してください。

2. 補助対象経費支出予定額内訳		
経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
工事費 本工事費 直接工事費 材料費 労務費 間接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費 設備費 設備費	※千円未満の端数は切捨て。 31,000,000 20,000,000 5,555,500 10,000,000 合計 66,555,500	(記入例) ※見積書（資料8-1）参照 ○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*, ***, ***円 △△△ 単価×数量=*, ***, ***円 : ○○○設置工事 単価×人工=*, ***, ***円 □□□配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 △△△配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 : * , ** , ***円 * , ** , ***円 * , ** , ***円 ※見積書（資料8-2）参照 ◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円

交付規程「別表第3」の経費区分・費目・細分に従って記入すること。

経費区分・費目・細分に従って、各細分ごとにまとめて記載すること。

金額の算出根拠が明確になるように詳細に記入し、見積書等と対比できるようにすること。

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）					
名称	仕様	数量	単価（円）	金額（円）	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和6年1月
□□□	FFE-3	1	5,500,000	5,500,000	令和6年1月
◇◇◇		1	5,500,000	5,500,000	令和6年1月

検収予定年月を記入。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

令和5年度にまたがる場合は、全年度分と年度ごとに分かれた見積書を作成のこと。

見積書

日付が必ず記載されていること。

見積番号 T19063011
令和5年 **月**日

脱炭素株式会社 御中

例

代表事業者宛であること。

押印がされていること。

貴御照会の件下記の通り御見積もり申し上げます。

●○における△▲導入工事費用として
(○○○○○事業)

脱炭素重工業株式会社

会工脱
社業炭
之株素
印式重

12,568,810 円 (税抜)

住 所 東京都港区虎ノ門

電 話 03-1234-5678

消費税は別途申し受けます

納期 令和6年1月31日

納期は令和6年2月29日以前であるか確認すること。

引渡場所 低炭素●○

支払条件 請求後翌月末日まで

見積書有効期限 3ヶ月

応募時点で有効期限内である必要があります。

(単位:円)

区分	費目	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
工事費									
	本工事費								
		(直接工事費)							
		材料費	△▲本体	AB35CD-EF	1	台	7,500,000	7,500,000	定価 9,000,000円
			●○●○機	ABAB-02	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円
			◇◇機器	CCCC-DE	1	台	80,000	80,000	定価 100,000円
			●○機器	DDD-30	2	台	150,000	300,000	定価 180,000円
			●○交換器	AAA用	1	台	250,000	250,000	定価 280,000円
			◆◆機器	FFE-3	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円
			ケーブル・電線	CVT 60sq	100	m	1,891	189,100	建設物価 2023年4月号 p.527
			"	CV 2sq-3C	20	m	116	2,320	建設物価 2023年4月号 p.527
			"	CV 5.5sq-4C	20	m	306	6,120	建設物価 2023年4月号 p.527
			"	CVV 1.25sq-2C	100	m	59	5,940	建設物価 2023年4月号 p.527
			"	CVV 1.25sq-4C	60	m	106	6,360	建設物価 2023年4月号 p.527
			"	CVV 2sq-4C	60	m	144	8,640	建設物価 2023年4月号 p.527
			"	CVVS 1.25sq-2C	100	m	125	12,500	建設物価 2023年4月号 p.527
			"	IV 8sq	100	m	94	9,430	建設物価 2023年4月号 p.527
			ケーブル・電線 雑材料		1	式	7,200	7,200	材料費 × 0.03
				材料費 小計				8,577,610	<1>
		労務費	△▲機器搬入据付費	設備機械工	20	人工	21,000	420,000	
			配管据付費	配管工	5	人工	20,400	102,000	
			制御盤組立・据付費	電工	12	人工	22,600	271,200	
			電工費	電工	40	人工	22,600	904,000	
				労務費 小計				1,697,200	<2>
		(間接工事費)							
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	150,000	150,000	<3>
		現場管理費	現場管理費		1	式	500,000	500,000	<4>
		一般管理費	一般管理費		1	式	350,000	350,000	<5>
	測量及試験費		試運転調整		1	式	150,000	150,000	<6>
	機械器具費		ラフテレーンクレーン賃借料	25t	1	日・台	44,000	44,000	<7>

応募申請書では、単価の根拠は不要です。
(概算見積で可)

交付規程 別表第2の区分・費目・細分ごとに項目を分けて作成してください。

見積書と様式1別紙2-●-○積算内訳を照合できるように共通の番号を記入すること。



設備費	設備費		◇◆機器		1	台	1,700,000	1,700,000	〈8〉
			運搬費		1	式	25,000	25,000	
		(撤去工事費)	既存設備の撤去費は補助対象外です。			補助対象外経費である場合は、その旨備考欄に記載してください。			
			既存△▲撤去費用						
			人工	設備機械工	10	人工	21,000	210,000	<補助対象外>
			××解体処分費		1	式	450,000	450,000	<補助対象外>
			地下◆◆洗浄作業費		1	式	170,000	170,000	<補助対象外>
			地下◆◆埋設砂費		10	m3	2,000	20,000	<補助対象外>
補助対象外分の工事に係る 間接工事費は個別に算出し てください。(補助対象外の間 接工事費と一緒にしない。)			輸送用大型トラック		1	式	50,000	50,000	<補助対象外>
			共通仮設費		1	式	20,000	20,000	<補助対象外>
			現場管理費		1	式	100,000	100,000	<補助対象外>
			一般管理費		1	式	80,000	80,000	<補助対象外>
総計				12,568,810 円(税抜)					

補助対象外の経費も含んだこの費用を、様式1別紙2-●-〇所要経費(1)総事業費に記入してください。ただし、見積もりの中に、本事業の目的達成のためのもの以外の工事がある場合(例:本事業と関係のない、補助対象外の屋根の補修工事も願する等)、その額は総事業費から除いてください。(出来る限り別の見積・契約としてください。)